

重点戦略	未来につなぐ環境戦略
プロジェクト	エコな暮らしの推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	環境について自ら学び、自ら行動する機会や場を提供し、誰もが楽しみながら実践するエコな暮らしを推進します。
重点的取組	<ul style="list-style-type: none"> ☆環境を守る人材の育成 ☆身近にできる環境保全活動の推進 ☆暮らしにおける低炭素社会に向けた取組の推進

2 成果指標等の状況

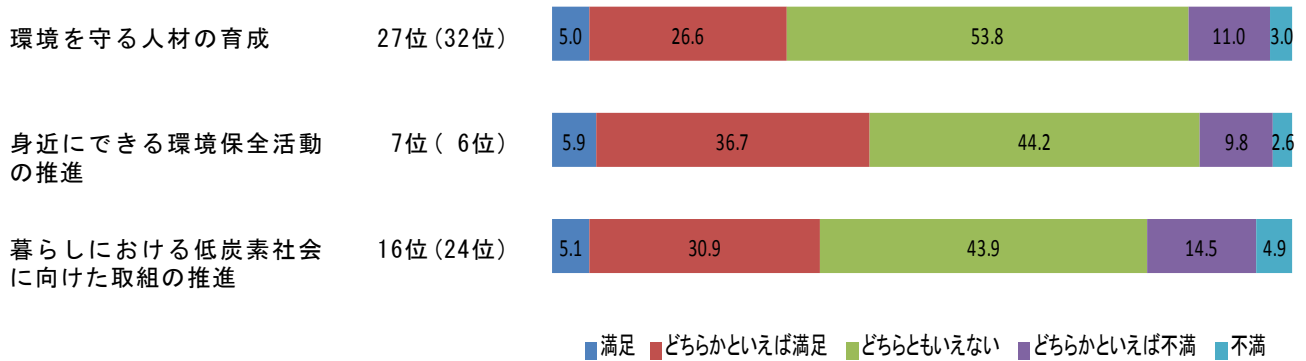
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	目標 H 2 7
① こどもエコクラブ会員数 (人口10万人当たり)	132人 (H21) 141人 17位	132人 141人 17位	140人 135人 17位	188人 117人 13位	232人 92人 5位			180人
出典：県環境森林部調べ（公財）日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局資料	達成見込	—	☹️	☀️	☀️			
② 県民1人が1日に 出すごみの量	738g (H20) 733g 28位	713g 709g 28位	704g 697g 30位	718g 683g 35位				717g
出典：県環境森林部調べ	達成見込	☹️	☹️	☹️				
③ 県民1人当たりの 温室効果ガス 総排出量	8.9t-CO ₂ (H20) 10.0t-CO ₂	8.3t-CO ₂ 9.5t-CO ₂	9.0t-CO ₂ 9.8t-CO ₂					7.8t-CO ₂
出典：県環境森林部調べ	達成見込	☀️	☔️					

(注) 目標達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

【成果指標の分析】

- ① エコアクションスクールや森の子サミットなど、子どもたちが環境に関する体験や学習を行う機会の拡大を図ったことにより、こどもエコクラブの会員数は増加しており、目標を達成しています。
- ② 分別収集の推進や環境意識の高まりなどによって、目標達成に向けて概ね順調ですが、全国順位が下がっています。
- ③ 県民参加型の取組である「“とちぎ発” ストップ温暖化アクション」を展開するとともに、一般住宅への太陽光発電システム等の普及を促進していますが、温室効果ガス総排出量を計算するためのCO₂排出係数が増加したため、目標達成に向けて遅れが生じています。

【平成24年度県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。()内は昨年度の順位。

3 主な取組成果

【成 果】

☆環境を守る人材の育成

○環境学習の推進

《主な取組》

- ①こどもエコクラブや緑の少年団など、子どもたちが環境に関する体験や学習を行う機会の提供
環境学習支援事業として、エコアクションスクール（152校）やゲストティチャーの出前講座（3回）を実施するとともに、環境学習プログラム（幼児・小学生編）の改訂、こどもエコクラブや緑の少年団の活動への支援等を通して、子どもたちが環境に関する体験や学習を行う機会の拡大が図られています。

○環境保全活動を支え、輪を広げるリーダーの養成

《主な取組》

- ①地球温暖化防止活動推進員などの地域等における環境活動の牽引役となる人材の育成
地域のリーダーや実践者となる地球温暖化防止活動推進員（96名）やエコリーダー（45名）に対する研修会や交流会を開催することにより、環境保全活動の知識やスキルの習得とともに、人材同士のネットワークの構築が図られています。

☆身近にできる環境保全活動の推進

○身の回りのエコな取組、環境保全活動などへの参加促進

《主な取組》

- ①省エネ実践行動やエコドライブなどの普及啓発
「“とちぎ発” ストップ温暖化アクション」や環境美化県民運動、エコドライブ等、県民参加型の取組により、節電・省エネ行動が県民の間に浸透し、昨夏における県全体の使用電力は平成22年比で12.8%削減できました。
- ②協働による「レジ袋削減」の推進
身近なエコ活動であるレジ袋削減の取組に関する普及啓発を行うとともに、事業者、消費者団体、行政による協議会や意見交換会を開催し、無料配布中止以外のポイント制・キャッシュバック等を含めた多様な取組を促進しています。

☆暮らしにおける低炭素社会に向けた取組の推進

○家庭における再生可能エネルギー利用や省エネルギー設備の導入促進

《主な取組》

- ①一般住宅への太陽光発電システムや省エネ家電等の普及促進
住宅用太陽光発電システムの設置促進のための支援を行うことにより、普及が着実に進み、設備容量が約34,500kW増加し、約17,608t-CO₂/年の二酸化炭素排出量の削減につながっています。

○電気自動車などのエコカーへの転換促進

《主な取組》

- ①電気自動車の需要を喚起するための本県独自の普及に向けた取組
官民協働による協議会が中心となり、本県の特徴を捉えたモデル事業の具体化に向けた検討を行うとともに、展示会・試乗会や日光・那須地区におけるレイル&EVモニターツアーを実施しており、電気自動車等に対する関心が高まり、普及台数も約950台まで増加しています。
- ②充電インフラの整備促進
電気自動車が増える環境整備を図るため、急速充電設備の導入を促進しており、設置台数も48基まで増加しています。

○環境にやさしい公共交通機関の利用者拡大、自転車の利用促進

《主な取組》

- ①鉄道とバスの運行ダイヤ等の連携強化やバス停の快適性向上
県生活交通対策協議会や各市町地域公共交通会議において、鉄道とバス網の連携強化など、総合的な公共交通ネットワークの構築に向けた議論を行うとともに、バス停の上屋等の整備を推進し、バス利用の快適性の向上を図っています。
- ②コミュニティサイクルやレンタサイクルの導入などの取組促進
自転車の利用環境の充実を図るため、自転車通行帯のカラー舗装化や、歩行者と自転車の走行位置の明示といった利便性向上の取組が実施されています。
- ③通勤手段をマイカーから公共交通や自転車などへ転換する「エコ通勤」の促進
市町村や民間企業への啓発を進め、県内全市町村と42事業所が統一行動に参加し、エコ通勤の全県的な展開を進めています。